

木造住宅耐震助成（補強設計・耐震改修）提出書類チェックリスト

【はじめに】

- ☐ 1 区の承認前に契約行為（仮契約や事前の代金支払い等を含む）を行うと助成できなくなります。
- ☐ 2 補強設計が東京都建築士事務所協会葛飾支部又は東京都木造住宅耐震診断事務所登録制度の建築士でない場合、東京都建築士事務所協会葛飾支部の評価を受ける手続きが別に必要です。
- ☐ 3 耐震改修工事は区外業者が施工の場合、区長が適当と認める者の手続きが別に必要です。
- ☐ 4 中間検査は基礎配筋、筋交い、柱頭柱脚金物の状態が確認できるときに行います。
- ☐ 5 助成金を受領する助成金交付申請の手続きは申請した年度の1月上旬を目安に提出してください。

【補強設計・耐震改修工事の契約前】承認申請

- ☐ 1 工事完了が翌年度の場合は第1号様式、今年度の場合は第7号様式。
次の（１）～（２）のいずれか１つ。
 - （１）木造住宅耐震助成複数年度事業（全体設計）承認申請書（第1号様式）
 - （２）木造住宅耐震助成承認申請書（第7号様式）
- ☐ 2 助成対象建築物の所有者・建築時期が確認できる書類の写し（最新のものの）。
次の（１）～（３）のいずれか１つ。
 - （１）既存建築物の登記事項証明書の写し（インターネット版は照会番号があるもの）
 - （２）固定資産税・都市計画税納税通知書と課税明細書の写し
 - （３）土地・家屋名寄帳の閲覧による書類の写し
- ☐ 3 申請者が次の（１）～（３）のいずれかに該当する場合、必要な書類
 - （１）【助成対象建築物が共同所有の場合】
 - ①共同所有者が分かる書類の写し（２の書類で共同所有者が分かれば不要）
 - ②同意書（所有者の１人に助成申請及び助成金受領を同意する書類）
 - （２）【助成対象建築物所有者の親族が申請する場合】
 - ①所有者と申請者の関係が分かる書類の写し（戸籍謄本等）
 - ②同意書（所有者が申請者に助成申請及び助成金受領を同意する書類）
 - （３）【助成対象建築物の所有者が死亡していて親族が申請する場合】
 - ①所有者の死亡が分かる書類の写し（除籍謄本等）
 - ②相続人が分かる書類の写し（遺産分割協議書、又は相続人が分かる全ての戸籍謄本等）
 - ③同意書（相続人全員が申請者に助成申請及び助成金受領を同意する書類）
- ☐ 4 申請者が法人の場合、法人の全部事項証明書の写し（インターネット版は照会番号があるもの）
- ☐ 5 補強設計の見積書の写し
- ☐ 6 耐震診断の結果、耐震改修工事が必要と診断された場合、 I_w 値を1.0以上に向上させる補強設計案の計算書及び補強箇所を示した平面図、補強設計案による耐震改修工事の概算見積書
※区の耐震診断を受けている場合は不要
- ☐ 7 契約～補強設計～耐震改修工事～引渡しまでの工程表（年度ごとの出来高が分かるもの）
- ☐ 8 配置図
- ☐ 9 撮影日入りの助成対象建築物の写真（外観・内観２枚程度）
- ☐ 10 その他区長が必要と認める書類

裏面へ続く

【補強設計の完了後】設計完了届（補強設計の完了後、速やかに提出してください）

- ☐ 1 木造住宅耐震助成設計完了届出書（第13号様式）
- ☐ 2 補強設計の契約書の写し
- ☐ 3 補強設計の見積書の写し
- ☐ 4 補強設計で東京都建築士事務所協会葛飾支部の評価を受ける必要がある場合、評価書
- ☐ 5 補強設計の計算書及び設計図書（求積図、平面図、特記仕様書、標準図、
屋根施工面積が分かるもの、その他構造詳細が分かるもの）
（新耐震基準木造住宅の場合、精密診断法に基づいて行ったもの）
- ☐ 6 その他区長が必要と認める書類

【耐震改修工事の契約後】着手届（全ての書類がそろった後、速やかに提出してください）

- ☐ 1 木造住宅耐震助成着手届（第15号様式）
- ☐ 2 耐震改修工事の請負契約書の写し
- ☐ 3 耐震改修工事の見積書の写し
- ☐ 4 契約～補強設計～耐震改修工事～引渡しまでの工程表（年度ごとの出来高が分かるもの）
- ☐ 5 大規模の修繕・模様替に該当する場合、建築確認済証、建築確認申請書の写し
- ☐ 6 耐震改修工事が区外業者の場合、区長が適当と認める者の申請書及び過去に耐震改修を行ったことが
分かる書類
（耐震改修工事の請負契約書、補強設計の計算書及び設計図書、工事中及び工事後の写真、
建設業許可書の写し）

【耐震改修工事の工事中】中間検査

- ☐ 1 木造住宅耐震助成中間検査申請書（第16号様式）

【承認申請の第1号様式による申請をした年度末】助成金交付申請（1年度目）

- ☐ 1 木造住宅耐震助成金交付申請書（第17号様式）
- ☐ 2 補強設計及び耐震改修工事の領収書の写し（当該年度の出来高の支払い） ※原本も持参
- ☐ 3 申請者が法人の場合、消費税仕入税額控除確認書
- ☐ 4 撮影日入りの工事中の写真（当該年度の出来高が確認できるもの）
- ☐ 5 木造住宅耐震助成金請求書（第20号様式） ※日付と金額は提出時に確認してください。
- ☐ 6 その他区長が必要と認める書類

【補強設計・耐震改修工事の完了後】助成金交付申請

- ☐ 1 木造住宅耐震助成金交付申請書（第17号様式）
- ☐ 2 補強設計及び耐震改修工事の領収書の写し ※原本も持参
- ☐ 3 着手時の契約書と領収書の額が一致しない場合、領収書との差額の内容が分かる見積書
- ☐ 4 申請者が法人の場合、消費税仕入税額控除確認書
- ☐ 5 大規模の修繕・模様替に該当する場合、完了検査済証の写し
- ☐ 6 撮影日入りの工事中及び工事完了後の写真（全ての補強箇所、外観・内観各2枚程度）
- ☐ 7 木造住宅耐震助成金請求書（第20号様式） ※日付と金額は提出時に確認してください。
- ☐ 8 その他区長が必要と認める書類

木造住宅耐震助成複数年度事業(全体設計)承認申請書

年 月 日

葛飾区長 宛て

申 請 者	〒 _____
	住 所
	(フリガナ)
	氏 名
	電 話

葛飾区木造住宅耐震助成要綱に基づく助成の承認を受けたいので、同要綱第7条の規定により関係書類を添えて、以下のとおり申請します。

助 成 金 の 種 類	1 補強設計・耐震改修 2 耐震改修 3 建替え
所 有 者 氏 名 (建 物 名 称)	※既存の建物所有者を記入してください。 ()
申請者からみた 所有者との関係	※この欄は申請者と所有者が異なる場合のみ記入してください。
建 物 所 在 地 (地 名 地 番)	葛飾区 丁目 番 号 (丁目)
建 築 時 期	※既存の建物築年月を記入してください。 年 月
着 手 日 (契 約 予 定 日)	年 月 日
完 了 日 (工 事 完 了 予 定 日)	年 月 日
計 画 内 容	(補強設計・耐震改修、耐震改修) ☐ Iw値（構造耐震指標）1.0以上にします。 (建替え) ☐ 準耐火建築物等又は耐火建築物等にします。 ☐ 省エネ基準に適合させます。

区職員記入欄

耐震診断台帳番号		受 付 印
Iw値（構造耐震指標）		
延べ面積	m ²	
前面道路幅員	m	
耐震改修工事概算見積額	円	
助成の対象となる経費（見積額）	円	
年度ごとの出来高率	1年度目____% 2年度目____%	

(注意)太枠線内をご記入ください。

木造住宅耐震助成承認申請書

年 月 日

葛飾区長 宛て

申 請 者	〒 _____
	住 所
	(フリガナ) 氏 名
	電 話

葛飾区木造住宅耐震助成要綱に基づく助成の承認を受けたいので、同要綱第10条の規定により関係書類を添えて、以下のとおり申請します。

助 成 金 の 種 類	1 補強設計・耐震改修 2 耐震改修 3 建替え 4 除却
所 有 者 氏 名 (建 物 名 称)	※既存の建物所有者を記入してください。 ()
申請者からみた所有者との関係	※この欄は申請者と所有者が異なる場合のみ記入してください。
建 物 所 在 地 (地 名 地 番)	葛飾区 丁目 番 号 (丁目)
建 築 時 期	※既存の建物築年月を記入してください。 年 月
着 手 日 (契約予定日)	年 月 日
完 了 日 (工事完了予定日)	年 月 日
計 画 内 容	(補強設計・耐震改修、耐震改修) ☐ Iw値（構造耐震指標）1.0以上にします。 (建替え) ☐ 準耐火建築物等又は耐火建築物等にします。 ☐ 省エネ基準に適合させます。

区職員記入欄

耐震診断台帳番号		受 付 印
Iw値（構造耐震指標）		
延べ面積	m ²	
前面道路幅員	m	
耐震改修工事概算見積額	円	
助成の対象となる経費（見積額）	円	

(注意)太枠線内をご記入ください。

木造住宅耐震助成設計完了届出書

年 月 日

葛飾区長 宛て

申 請 者	〒 _____
	住 所
	(フリガナ) 氏 名
	電 話

葛飾区木造住宅耐震助成要綱に基づく設計に係る内容の承認を受けたいので、同要綱第13条第1項の規定により関係書類を添えて、以下のとおり申請します。

建 物 所 在 地 (地 名 地 番)	葛飾区 _____ 丁目 _____ 番 _____ 号 _____ (_____ 丁目 _____)
助 成 対 象 承 認 番 号	_____ 年 _____ 月 _____ 日 _____ 葛都建第 _____ 号
工 事 着 手 日 (請負契約予定日)	_____ 年 _____ 月 _____ 日
完 了 日 (工事完了予定日)	_____ 年 _____ 月 _____ 日
設 計 者	1 一般社団法人東京都建築士事務所協会葛飾支部に所属する建築士 2 東京都木造住宅耐震診断事務所登録制度実施要項に基づく耐震診断事務所 に所属する建築士 3 1 及び 2 以外の建築士 (1 の団体の評定を受けたもの)

区職員記入欄

耐震改修前：Iw値（構造耐震指標）		受 付 印
耐震改修後：Iw値（構造耐震指標）		
延べ面積 ※承認時から変更がある場合	m ²	

(注意) 太枠線内をご記入ください。

木造住宅耐震助成着手届

年 月 日

葛飾区長 宛て

申 請 者	〒 _____ 住 所
	(フリガナ) 氏 名
	電 話

葛飾区木造住宅耐震助成要綱第14条の規定により、着手届を提出します。

助 成 金 の 種 類		1 補強設計・耐震改修		3 建替え	
		2 耐震改修		4 除却	
建 物 所 在 地 (地 名 地 番)		葛飾区 丁目		番 号	
		(丁目		)	
助 成 対 象 承 認 番 号		年 月 日		葛都建第 号	
工 事 請 負 事 業 者		事業者名・氏名			
		所在地			
		連絡先			
受付欄	課 長	事 務 係 長	主 管 係 長	係 員	備 考

区職員記入欄

予定の助成金交付額 ※①②のいずれか低い額に③の補助率を乗じた額かつ上限額 _____, 000円	, 000円	受 付 印
①助成の対象となる経費	円	
②耐震改修工事概算見積額 ※建替え又は除却のみ	円	
③助成金補助率 ※該当するものに○	2/3 4/5	
中間検査の有無 ※補強設計・耐震改修又は耐震改修のみ ※該当するものに○	有	無
区内事業所等の有無 ※補強設計・耐震改修又は耐震改修のみ ※該当するものに○	有（区内事業者）	無（区外事業者）
上記、「無（区外事業者）」の場合 区長が適当と認める者の申請書の有無 ※補強設計・耐震改修又は耐震改修のみ ※該当するものに○	有（番号（改修）	） 無（申請書が必要）

(注意)太枠線内をご記入ください。

第16号様式(第15条関係)

木造住宅耐震助成中間検査申請書

年 月 日

葛飾区長 宛て

申 請 者	〒 _____
	住 所
	(フリガナ) 氏 名
	電 話

葛飾区木造住宅耐震助成要綱第15条の規定により、以下の建築物について中間検査を受けたいので申請します。

助 成 金 の 種 類	1 補強設計・耐震改修 2 耐震改修				
建 物 所 在 地 (地 名 地 番)	葛飾区 丁目 番 号 (丁目)				
助 成 対 象 承 認 番 号	年 月 日 葛都建第 号				
検 査 予 定 日	年 月 日				
受 付 欄	調 査 欄				受 付 印
	課 長	主管係長	係 員	備 考	

(注意)太枠線内をご記入ください。

木造住宅耐震助成金交付申請書

年 月 日

葛飾区長 宛て

申 請 者	〒 _____
	住 所
	(フリガナ) 氏 名
	電 話

年 月 日付け 葛都建第 号で助成の承認があった以下の建築物について、葛飾区木造住宅耐震助成要綱に基づく助成金の交付を受けたいので、同要綱第16条の規定により関係書類を添えて以下のとおり申請します。

助 成 金 の 種 類	1 補強設計・耐震改修 2 耐震改修 3 建替え 4 除却
所 有 者 氏 名 (建 物 名 称)	※建替えの場合は、建替え後の建物所有者を記入してください。 ()
申請者からみた 所有者との関係	※この欄は申請者と所有者が異なる場合のみ記入してください。
建 物 所 在 地 (地 名 地 番)	※建替えの場合は、建替え後の建物の所在地を記入してください。 葛飾区 丁目 番 号 (丁目)
助 成 金 交 付 年 度	年度
交 付 申 請 額	¥ -

区職員記入欄

本申請は、単年度事業 ・ 複数年度事業（全体設計） _____ 年度目の申請であることを確認しました。		
全体の助成金交付額 ※①②のいずれか低い額に③の補助率を 乗じた額かつ上限額 _____, 0 0 0 円	, 0 0 0 円	受 付 印
①助成の対象となる経費	円	
②耐震改修工事概算見積額 ※建替え・除却のみ	円	
③助成金補助率 ※該当するものに○	2/3 4/5	
年度ごとの出来高率 ※複数年度事業（全体設計）のみ	1 年度目 _____ % 2 年度目 _____ % 年度目 _____ %	
今年度の助成金交付額 ※複数年度事業は「全体の助成金交付額」に 「年度ごとの出来高率」を乗じた額とする	, 0 0 0 円	(既交付額) 円

(注意) 太枠線内をご記入ください。

木造住宅耐震助成金請求書

年 月 日

葛飾区長 宛て

申 請 者	〒 _____
	住 所
	(フリガナ) 氏 名
	電 話

年 月 日付け 葛 _____ 号で交付の
決定通知があった助成金について、葛飾区木造住宅耐震助成要綱第18条第1項の規定により、
以下のとおり請求します。

1 請求金額

¥ _____

*金額は、アラビア数字を使用してください。

2 支払金口座振替

振 込 口 座									
振 込 先 金 融 機 関	銀行・信用金庫 信用組合・農協								
店 名	本店 ・ 支店								
口 座 番 号								口座 種別	普通 ・ 当座
口座名義人 (カタカナで 記入)									

- ※ 申請者の振込口座をご記入ください。
- ※ 金融機関・店名・口座種別は該当のものを○で囲んでください。
- ※ 口座名義人のお名前は、カタカナでご記入ください。
- ※ ゆうちょ銀行の方は、店名は3ケタの漢数字の支店番号をご記入ください。

(注意)太枠線内をご記入ください。

木造住宅耐震助成金交付申請書

年 月 日

葛飾区長 宛て

申 請 者	〒 _____
	住 所
	(フリガナ) 氏 名
	電 話

年 月 日付け 葛都建第 号で助成の承認があった以下の建築物について、葛飾区木造住宅耐震助成要綱に基づく助成金の交付を受けたいので、同要綱第16条の規定により関係書類を添えて以下のとおり申請します。

助 成 金 の 種 類	1 補強設計・耐震改修 2 耐震改修 3 建替え 4 除却
所 有 者 氏 名 (建 物 名 称)	※建替えの場合は、建替え後の建物所有者を記入してください。 ()
申請者からみた 所有者との関係	※この欄は申請者と所有者が異なる場合のみ記入してください。
建 物 所 在 地 (地 名 地 番)	※建替えの場合は、建替え後の建物の所在地を記入してください。 葛飾区 丁目 番 号 (丁目)
助 成 金 交 付 年 度	年度
交 付 申 請 額	¥ -

区職員記入欄

本申請は、単年度事業 ・ 複数年度事業（全体設計） _____ 年度目の申請であることを確認しました。		
全体の助成金交付額 ※①②のいずれか低い額に③の補助率を 乗じた額かつ上限額 _____, 0 0 0 円	, 0 0 0 円	受 付 印
①助成の対象となる経費	円	
②耐震改修工事概算見積額 ※建替え・除却のみ	円	
③助成金補助率 ※該当するものに○	2/3 4/5	
年度ごとの出来高率 ※複数年度事業（全体設計）のみ	1 年度目 _____ % 2 年度目 _____ % 年度目 _____ %	
今年度の助成金交付額 ※複数年度事業は「全体の助成金交付額」に 「年度ごとの出来高率」を乗じた額とする	, 0 0 0 円	(既交付額) 円

(注意) 太枠線内をご記入ください。

木造住宅耐震助成金請求書

年 月 日

葛飾区長 宛て

申 請 者	〒 _____
	住 所
	(フリガナ) 氏 名
	電 話

年 月 日付け 葛 _____ 号で交付の
決定通知があった助成金について、葛飾区木造住宅耐震助成要綱第18条第1項の規定により、
以下のとおり請求します。

1 請求金額

¥ _____

*金額は、アラビア数字を使用してください。

2 支払金口座振替

振 込 口 座									
振 込 先 金 融 機 関	銀行・信用金庫 信用組合・農協								
店 名	本店 ・ 支店								
口 座 番 号								口座 種別	普通 ・ 当座
口座名義人 (カタカナで 記入)									

- ※ 申請者の振込口座をご記入ください。
- ※ 金融機関・店名・口座種別は該当のものを○で囲んでください。
- ※ 口座名義人のお名前は、カタカナでご記入ください。
- ※ ゆうちょ銀行の方は、店名は3ケタの漢数字の支店番号をご記入ください。

(注意)太枠線内をご記入ください。